

平成23年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに

我が国は、企業の国際競争力の強化、持続可能な社会保障制度の確立、財政構造の改革、地方分権の推進、地球環境問題への対応等、解決が急務な課題を抱えており、横浜商工会議所では、こうした課題解決のため、税制面において以下の「**税制の抜本改革の方向**」についての考え方を提示するとともに、「**企業の成長力・競争力の強化**」、「**中小企業の活力増進と地域経済の活性化**」、「**経済・社会の変化への対応**」の3つの観点から明年度に向けた税制改正要望を行う。



税制の抜本改革の方向

改革の視点

- グローバル化する経済・社会の中で企業の活力を増進する『法人税の軽減』
- 急速に進みつつある高齢化社会等、時代の変遷に伴う財政需要を賄うための『消費税による安定的財源の確保』
- 支え合う社会の実現に向けて、全ての国民に公平な負担を求める『個人所得・資産課税の見直し』
- 上記を中心とした『税制全体の見直し』

改革の前提

- 「税・社会保障の共通番号制度」の導入
- 国・地方の役割分担の新しい視点での検討
- 一日も早い検討への着手とその提示

要望項目

企業の成長力・競争力の強化

【重点：2項目】

ゴシック太字は重点要望項目、斜体下線字は新規要望項目

経営基盤の強化に積極的に取り組み、新しい発展条件の中で成長力及び競争力の創出に挑む企業が活動し易い環境づくり

- 1. 法人税の引き下げ
- 2. 役員給与の損金算入制度の見直し
- 3. 印紙税の廃止
- 4. 法人事業税の外形標準課税の廃止

中小企業の活力増進と地域経済の活性化

【重点：4項目、*新規：3項目*】

中小企業や地域が主体的に活動できる経済・社会の構築を目指した中小企業の競争力強化・活力増進、地方分権の推進、地方の財政基盤の充実

- 1. 固定資産税の見直し
- 2. 中小企業の欠損金の繰戻還付期間の延長及び法人事業税・住民税の欠損金の繰戻還付制度の創設
- 3. 交際費課税の見直し
- 4. 事業所税の廃止
- 5. *延長・恒久化すべき租税特別措置*
- 6. 中小企業の退職給与引当金及び賞与引当金制度の復活
- 7. *中小企業の人材確保支援税制の創設*
- 8. *円滑な事業承継のための相続税・贈与税の納税猶予制度の改善*
- 9. 国と地方のあり方と税制について

経済・社会の変化への対応

【重点：1項目】

地球温暖化問題の深刻化に伴う税制の検討及び少子高齢化の進展に対応した税制の支援措置

- 1. 環境税への対応
- 2. 自動車取得税及び自動車重量税等の廃止・軽減
- 3. 高齢者雇用促進税制への対応